

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 05 01	中期総合計画主要施策番号	-			担当課	部・課	総務部 財産活用課	
事業名	未利用県有地有効活用事業					内 線	2259		
						E-mail	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H11 ~	根拠法令等	財産条例、未利用県有地等一般競争入札事務処理要領						
実施方法	県が直接実施							国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	今後利用見込みのない県所有の土地等について、民間等への売却等を行い、県有財産の有効活用を図る。				
	対 象	未利用県有地				
	目指すべき姿	未利用県有地の売却により、歳入の確保を図る。				
	事業内容	・公共的・公益的な活用計画がある場合、市町村や公共の団体へ優先的に譲渡する。 ・市町村等に活用計画がない場合、一般競争入札等により民間へ売却する。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・役務費(不動産鑑定):6,014千円 ・委託料(用地測量):16,778千円 ・工事請負費(解体工事費):21,942千円
	最終予算額 (A)		千円	31,154	53,238	56,557	
	決 算 額 (B)		千円	29,623	51,040		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	29,612	51,029	56,557	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	
	概算人件費 (C)		千円	24,951	24,774	24,774	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	54,574	75,814	81,331		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 契約件数 / 従事する職員数
	契約件数(成)		件	28	22	23	
	売却収入額(成)		千円	428,119	418,833	306,961	
	委託料 + 行政嘱託員経費		千円	17,512	18,920	18,128	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1人当たりの売却件数		件/人	9.3	7.3	7.6	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・未利用県有地の売却により、3億3,549万円の財産収入を確保する。			・目標額を大幅に上回り、4億1,883万円余(+8,284万円、+24%)の売却収入を上げることができた。			a 期待以上

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・歳入確保に向けた取組として、ニーズは高い。 ・用地測量に加え、新たに、境界立会(日程調整等)、地積更正・分筆登記、売買物件調査等の民間委託を実施する。(H24 平成23年度信州型事業仕分けへの対応) ・インターネットによる売却(入札)や宅地建物取扱業者の媒介委託制度も取り入れ、売却の促進を図っている。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・大規模物件の減少、立地が良くない物件の増加や昨今の経済情勢から、売却を取り巻く条件が厳しくなってきた。 ・県有地の活用又は処分について、財産管理者等が的確に判断を行うとともに、財産活用課は未利用県有地として報告のあった物件について、各部局及び市町村に速やかに情報提供を行い、活用等の希望がない場合、一般競争入札等に付すなど売却を進める。 ・用地測量に加え、新たに、境界立会(日程調整等)、地積更正・分筆登記、売買物件調査等の民間委託を実施する。(H24)
	特記事項	・長野県ファシリティマネジメント基本方針に基づき、未利用県有地の有効活用を含め、県有財産の総合調整・総合利活用方針を進めていく。 ・平成23年度信州型事業仕分け実施。